

第 38 回（2022 年度）
公益財団法人 村田学術振興財団
研究助成等募集要項

2022 年 3 月

1. 助成の目的

エレクトロニクスを中心とする自然科学の研究、及び国際化にともなう法律、経済、社会、文化等の諸問題に関する人文・社会科学の研究に対する助成等を通じて、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とする。（定款 第 3 条）

2. 助成対象分野

自然科学	エレクトロニクスを中心とする自然科学の研究
人文・社会科学	国際化にともなう法律、社会、文化等の諸問題に関する研究

昨今エレクトロニクス技術が多くの科学分野で幅広く活用されるようになり、ウェルネス、ヘルスケア、メディカル（健康づくり、健康維持、医療）といった医療分野、或いは、自然災害に対する防災や脱炭素・カーボンニュートラルなどの環境分野、さらに省電力や再生(電力)エネルギーなどのエネルギー分野など、エレクトロニクス技術を活用した研究の分野が広がっています。

これら、豊かな社会の実現を目指した社会課題解決のために、エレクトロニクス技術を利用した独創的研究をされている研究者について積極的に助成の対象としていきます。

3. 助成種類別応募要件

【研究助成】

助成対象者：有意義な研究、特に若手研究者で萌芽的な段階にある先駆的・独創的研究に関する研究者、又は研究グループ。日本国内に在住する外国人、海外在住の日本人も応募可能です。

助成金額：単年助成

自然科学については 1 件あたり 2,000 千円から 5,000 千円程度、
人文・社会科学については 1 件あたり 1,000 千円から 3,000 千円程度

複数年助成(3 年間)

自然科学については 1 件あたり（3 年間）10,000 千円から 15,000 千円程度

助成期間：単年と複数年の 2 種類とします。単年は原則 1 ヶ年とします。複数年は、原則 3 ヶ年とします。研究内容によっては次年度以降の継続を認めます。

助成金使途：申請書記載の使途に基づいて使用いただきますが、研究目的達成の為であれば多少変更しても差し支えありません。また、所属機関の間接経費（オーバーヘッド）は極力免除して頂くよう申請書を発行しております。

報告義務：研究終了後 3 ヶ月以内に、研究成果報告及び会計報告を別途定める様式によって報告していただきます。また成果を刊行する場合は、本財団の助成に

よる旨を書き添え下さい。

推薦(承認):学協会の代表者・学部長・科長・研究所長・教授、又は直属の上司のご推薦が必要となります。選考結果は推薦者宛にご連絡致しますので、ご連絡可能な方をご指名下さい。

重複応募:単年研究助成と複数年研究助成の重複応募はできません。また、研究助成と海外派遣援助の重複応募はできません。重複応募が判明した段階で不採択とします。

過年度採択者:3年以内に当財団の研究助成を受けられた方(2019年度以降の採択者)の応募はご遠慮下さい。4年以前に当財団の研究助成を受けられた方で、新規テーマであれば応募可能です。

【研究会(学会)助成】

助成対象:2022年6月~2023年6月の間に日本国内で開催される研究会・学会。

助成金額:自然科学については1件あたり500千円から2,000千円程度
人文・社会科学については1件あたり1,000千円程度

助成金使途:申請書記載の使途に基づいて使用いただきますが、研究目的達成の為であれば多少変更しても差し支えありません。

報告義務:研究会・学会終了後3ヶ月以内に、研究成果報告及び会計報告を別途定める様式によって報告していただきます。また成果を刊行する場合は、本財団の助成による旨を書き添え下さい。

推薦(承認):学協会の代表者・学部長・科長・研究所長・教授、又は直属の上司のご推薦が必要となります。選考結果は推薦者宛にご連絡致しますので、ご連絡可能な方をご指名下さい。

【海外派遣援助】

助成対象者:①日本国内に在住する方(国籍不問)で、海外での研究活動を行うにあたり、受入機関の承諾を得ている方、又は申請中であるが受入承諾が得られる見込のある方。

②日本国内に在住する方(国籍不問)で、海外で開催される国際会議、シンポジウム等で研究発表するにあたり、受入承諾を得ている方、又は申請中であるが受入承諾が得られる見込のある方。

助成金額:①海外での研究活動については1件あたり200千円から1,000千円程度
②国際会議参加費用については1件あたり50千円から300千円程度

※②については渡航先別に上限を設けていますので、詳細は「4.助成金額および採択件数」をご参照ください。

開始期間:2022年6月~2023年6月の間に開始予定の方。

派遣期間：通例3ヶ月以内とします。

助成金使途：渡航費及び滞在費、オンライン会議参加関連費用等の援助を行います。申請書記載の使途に基づいて使用いただきますが、研究目的達成の為であれば多少変更しても差し支えありません。

報告義務：帰国後3ヶ月以内に、活動の経過、結果及び会計について別途定める様式によって報告していただきます。また成果を刊行する場合は、本財団の助成による旨を書き添え下さい。

推薦(承認)：学協会の代表者・学部長・科長・研究所長・教授、又は直属の上司のご推薦が必要となります。選考結果は推薦者宛にご連絡致しますので、ご連絡可能な方をご指名下さい。

申請者が学生の場合は、指導教官の推薦理由書の提出が必要です。

(研究助成、研究会(学会)助成では、申請者が学生であっても、指導教官の推薦理由書は、不要です。)

重複応募：研究助成と海外派遣援助の重複応募はできません。重複応募が判明した段階で不採択とします。

過年度採択者：3年以内に当財団の海外派遣援助を受けられた方(2019年度以降の採択者)の応募はご遠慮下さい。4年以前に当財団の海外派遣援助を受けられた方で、新規テーマであれば応募可能です。

4. 助成金額および採択件数

助成総数163件程度、助成総額496,000千円を予定していますが、選考結果により変更する場合があります。

単位：千円

助成種類	分野	件数	助成総額	1件あたりの助成金額	
研究助成(単年)	自然	90	350,000	2,000－5,000	
	人文	30	70,000	1,000－3,000	
研究助成(複数年)	自然	3	45,000	10,000－15,000	
研究会(学会)助成	自然	10	16,000	500－2,000	
	人文	5	4,000	300－1,000	
海外派遣援助	自然	20	8,000	海外での研究活動	200－1,000
				国際会議参加(※)	50－300
	人文	5	3,000	海外での研究活動	200－1,000
				国際会議参加(※)	50－300

※海外派遣援助における「国際会議参加」への渡航先助成上限額

渡航先：欧州・中東・アフリカ 上限300千円

渡航先：アジア・オーストラリア・南北アメリカ 上限200千円

※オンライン等による国際会議参加の場合も援助対象とします。

5. 応募方法

- ①財団ホームページ（URLは、末尾に記載）より電子申請システムに入り、マイページを取得して下さい。
- ②マイページより申請書類を作成し、アップロードして提出して下さい。
※提出後は入力内容の変更ができませんのでご注意ください。
- ③提出後、電子申請システムで受理された書類一式を印刷（A4 片面・モノクロ印刷）し、申請者および推薦者の記名欄に押印（またはサイン）の上、正本を作成してください。さらに副本（正本のコピー）を1部作成の上、クリップ留め（ホッチキス不可）で正副 各1部を郵送にて当財団宛にご提出下さい。
- ④当財団で申込書類一式を受理しましたら、マイページを取得されたメールアドレスに受理メールを送付します。本メールのご通知をもって正式受領とします。

6. 応募期間

電子申請：2022年3月7日（月）～2022年4月1日（金）

書類提出：2022年3月7日（月）～2022年4月6日（水）必着

7. 選考方法

選考委員会で選考し、理事会で承認後、評議員会で決定します。

（五十音順・敬称略）2022年3月4日 現在

人文系	佐野 真由子	京都大学 大学院教育学研究科 教授
	泉水 文雄	神戸大学 大学院法学研究科 教授
	森 知也	京都大学 経済研究所 教授
	南出 雅範	㈱村田製作所 取締役 常務執行役員 経営管理グループ 統括部長
自然系	安中 雅彦	九州大学 理学研究院 教授
	関野 徹	大阪大学 産業科学研究所 教授
	田中 勝久	京都大学 大学院工学研究科 教授
	田中 雅明	東京大学 大学院工学系研究科 教授
	長 康雄	東北大学 電気通信研究所 教授
	寺崎 一郎	名古屋大学 大学院理学研究科 教授
	林 晃敏	大阪府立大学 大学院工学研究科 教授
	舟窪 浩	東京工業大学 物質理工学院 材料系 教授
	松川 真美	同志社大学 理工学部 電気系 教授
	森 知也	京都大学 経済研究所 教授
	矢野 裕一朗	滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター 最先端疫学部門 教授
	山田 容子	奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 教授
	安藤正道	㈱村田製作所 執行役員 技術・事業開発本部 事業インキュベーションセンター センター長
	片倉 等	㈱村田製作所 知的財産グループ 知的財産部 部長
	木村 雅彦	㈱村田製作所 技術・事業開発本部 新規技術センター 先端技術研究開発部 部長

	久保寺 紀之	(株)村田製作所 執行役員 技術・事業開発本部 マテリアル技術センターセンター長
	谷野 能孝	(株)村田製作所 執行役員 知的財産グループ 統括部長

なお、審査に関する利害関係の排除、審査における公平性を確保するため、上記選考委員との間で以下に例示するような直接の利害関係がある方の応募案件には、その選考委員は審査には加わらないこととしています。

- ・ 親族関係、もしくはそれと同等の親密な個人的関係
- ・ 緊密な共同研究を行う関係
- ・ 同一研究単位での所属関係(同一研究室の研究者等)
- ・ 密接な師弟関係もしくは直接的な雇用関係
- ・ 研究課題の採否又は評価が評価者等の直接的な利益につながると見なされるおそれのある対立的な関係もしくは競争関係

8. 結果通知と採択後の予定

結果通知・発表：2022年6月9日（木）午後

当財団ホームページに採択者名を掲載すると共に申請者宛に電子メールにて選考結果を通知します。

また、推薦者宛に選考結果通知を郵送します。

助成金支払手続：2022年7月初旬より

助成者の所属機関の手続きに従い、順次お支払致します。

複数年助成の場合は、年度ごとの支払いも可能です。

研究助成採択者贈呈式：2022年7月29日（金）15時～17時

於：京都市内ホテル

「研究助成」採択者の方のご出席をお願いします。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、選考スケジュールや贈呈式開催が変更となる可能性もありますのでご了承ください。

【申込書類提出先・お問い合わせ先】

公益財団法人 村田学術振興財団 事務局

〒617-8555 京都府長岡京市東神足一丁目10番1号

URL：<https://corporate.murata.com/ja-jp/group/zaidan>

TEL：075-953-2580 FAX：075-955-7359 E-mail：zaidan1985@murata.com

(電話でのお問い合わせ 平日9:00~17:00)